

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 北 修爾
 (氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,272,659	—	22,211	—	22,805	—	4,116	—
20年3月期第3四半期	1,123,253	15.1	17,987	7.3	17,050	7.3	10,527	10.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19.50	—	—	—
20年3月期第3四半期	49.81	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円
21年3月期第3四半期	569,742		97,125		16.9	459.96
20年3月期	482,014		100,926		20.7	473.70

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 96,272百万円 20年3月期 100,111百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,550,000	2.8	20,500	△13.5	20,100	△5.5	2,500	△80.9	11.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) () 除外 — 社(社名) ()(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 211,663,200株 20年3月期 211,663,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,356,842株 20年3月期 324,332株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 211,088,766株 20年3月期第3四半期 211,356,481株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当第3四半期連結累計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(参考)平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,527,000	3.7	19,200	△15.3	19,200	△6.7	2,000	△84.2	9.56

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1. 連結経営成績に関する定性的情報

前年同期比につきましては、参考として記載しております。

【経済環境】

当第3四半期までの世界経済は、サブプライムローン問題による金融危機や信用収縮が一段と進行し、米国経済の減速が顕著になってきました。その動きは欧州経済にも波及し、さらには世界的な信用不安から資金供給が逼迫した結果、実需の後退とも相まって、世界経済を牽引していた中東や新興国の経済成長にも停滞をもたらしました。一方、上昇を続けていた原油や金属資源などの価格は、投機資金の撤退と実体経済の減速による需要の減少が見込まれることから一転して下落し、資源インフレは転換点を迎えました。

国内経済におきましては、これまで製造業は外需向けを中心に堅調に推移しておりましたが、第3四半期に入り海外需要が変調したことにより、その業況に急速なブレーキがかかりました。また、原材料や商品価格の上昇により低調に推移していた設備投資や住宅着工、個人消費などの国内需要も、先行きの不透明感から一段の冷え込みが見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期の連結経営成績(累計)につきましては、売上高は、当第2四半期までの鉄鋼製品や石油製品価格の上昇などにより、前年同期比13.3%増の1兆2,726億59百万円となりました。また、利益面では、鉄鋼事業・石油化成品事業の伸長などにより、営業利益は前年同期比23.5%増の222億11百万円、経常利益は前年同期比33.8%増の228億5百万円となりましたが、第3四半期純利益につきましては株式市況の急落による投資有価証券評価損の発生などにより、前年同期比60.9%減の41億16百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、足元では需要の急速な減少や鉄鋼市況の反転下落が見られますが、販売価格は総じて前年同期より高い水準にあったことなどにより、売上高は前年同期比24.7%増の7,111億43百万円となりました。また、営業利益は第2四半期までの鋼材市況急騰局面での販売益が貢献し、前年同期比34.2%増の155億97百万円となりました。

金属原料事業においては、ステンレス需要の低迷によりニッケルやフェロクロムなどステンレス関連原料の価格が下落したことなどから、売上高は前年同期比13.9%減の1,371億25百万円、営業利益は前年同期比69.8%減の14億56百万円となりました。

非鉄金属事業においては、銅や亜鉛などの商品価格の低迷やアルミスクラップ需要の減少などにより、売上高は前年同期比6.7%減の469億63百万円、営業利益は前年同期比42.1%減の11億86百万円となりました。

食品事業においては、エビやウナギなどの国内消費に盛り上がり欠き、商品価格も低迷したことなどにより、売上高は前年同期比2.4%減の668億29百万円となりましたが、営業利益は一部商品の採算が前年同期より改善したことなどにより、前年同期比128.6%増(約2.3倍)の17億19百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格は上昇局面から下落に転じましたが、石油製品価格は総じて前年同期より高水準であったことや、船用石油の払戻などにより、売上高は前年同期比16.7%増の2,704億64百万円となり、営業利益は重油の採算が改善したことなどから、前年同期比106.2%増(約2.1倍)の39億40百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材事業での住宅着工減少による木材製品販売の低迷などにより、売上高は前年同期比7.6%減の401億32百万円となりましたが、営業利益は円高による輸入木材製品の利益率向上や子会社のアミューズメント事業の採算改善などにより、前年同期比188.3%増(約2.9倍)の26億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加や現預金、たな卸資産の増加などにより、前期末比18.2%増の5,697億42百万円となりました。

負債は、仕入れ価格の上昇に伴う仕入債務の増加や将来の資金需要に対応した借入金の増加などにより、前期末比24.0%増の4,726億16百万円となりました。この結果、ネット有利子負債は、前期末比28.8%増の1,956億15百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末比3.8%減の971億25百万円となりました。この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末の20.7%から16.9%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期においては、活発な営業活動や販売価格の上昇に伴う売上債権やたな卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、193億55百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などにより、182億48百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要に対応して借入金による調達を増加させたことなどにより、674億69百万円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ297億67百万円増加し、439億46百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

サブプライムローン問題を端緒とした世界レベルでの金融危機は依然として継続しており、実体経済への波及が深刻な状況になってきております。原油や金属資源などの価格の下落はプラス要因ではあるものの、米国を始めとする先進諸国の需要動向の急激な減速が、中国など新興国の輸出を停滞させ、各国の経済成長にも翳りが見られています。世界経済の先行きにつきましては、一層の下ぶれも懸念され、楽観できる状況ではありません。

また、日本経済につきましても、これまで経済を下支えていた国内製造業が急速に業況を悪化させており、現在の世界経済の状況下では外需の早急な回復を期待することは難しく、従来から低調であった内需の動向と合わせて先行きの見通しは厳しい状況です。

このような経済環境の中で、当社グループといたしましては、各事業分野における実需の減少が顕著になり、製品市況も下落基調にあります。需要動向の的確な把握とともに、適切な在庫政策を採ることにより、採算確保に注力していく所存です。

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の国内外経済動向の急激な減速による取扱い数量の減少や商品市況の下落に加え、投資有価証券評価損の計上などにより、収益の低下が見込まれることから、平成20年11月6日発表の業績予想を修正しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆5,500億円(対前期比2.8%増)、営業利益205億円(対前期比13.5%減)、経常利益201億円(対前期比5.5%減)、当期純利益25億円(対前期比80.9%減)を見込んでおります。

なお、平成21年1月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」からの修正はありません。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当第3四半期連結累計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(会計基準等の改正に伴う変更)

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、移動平均法又は個別法による低価基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価基準(四半期連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響は、軽微であります。

②重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当第3四半期連結会計期間末に係る総資産への影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間に係る損益への影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,091	14,191
受取手形及び売掛金	290,356	263,192
たな卸資産	111,435	92,982
その他	37,403	21,297
貸倒引当金	△996	△891
流動資産合計	478,290	390,772
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,966	24,453
その他（純額）	18,608	18,288
有形固定資産合計	46,574	42,741
無形固定資産	747	808
投資その他の資産		
投資有価証券	26,513	31,443
その他	18,987	17,005
貸倒引当金	△1,370	△756
投資その他の資産合計	44,130	47,692
固定資産合計	91,452	91,242
資産合計	569,742	482,014

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,978	168,287
短期借入金	112,336	49,738
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,486	4,813
賞与引当金	1,351	1,763
その他	31,977	29,416
流動負債合計	341,130	281,019
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	113,370	79,325
退職給付引当金	27	8
その他	8,089	10,735
固定負債合計	131,486	100,068
負債合計	472,616	381,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	52,769	51,028
自己株式	△755	△130
株主資本合計	97,670	96,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	5,397
繰延ヘッジ損益	△311	143
土地再評価差額金	△180	△16
為替換算調整勘定	△1,524	△1,966
評価・換算差額等合計	△1,397	3,557
少数株主持分	853	814
純資産合計	97,125	100,926
負債純資産合計	569,742	482,014

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,272,659
売上原価	1,228,241
売上総利益	44,417
販売費及び一般管理費	22,205
営業利益	22,211
営業外収益	
受取利息	807
受取配当金	740
為替差益	3,723
その他	397
営業外収益合計	5,668
営業外費用	
支払利息	3,325
その他	1,749
営業外費用合計	5,074
経常利益	22,805
特別損失	
固定資産売却損	212
投資有価証券評価損	9,733
関係会社減資為替差損	908
特別損失合計	10,854
税金等調整前四半期純利益	11,951
法人税等	7,763
少数株主利益	71
四半期純利益	4,116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,951
減価償却費	1,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720
受取利息及び受取配当金	△1,548
支払利息	3,325
固定資産売却損	212
投資有価証券評価損	9,733
関係会社減資為替差損	908
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,765
預り金の増減額 (△は減少)	△8,584
その他	△4,804
小計	△8,872
利息及び配当金の受取額	1,488
利息の支払額	△2,890
法人税等の支払額	△9,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△344
定期預金の払戻による収入	212
有形固定資産の取得による支出	△6,005
有形固定資産の売却による収入	511
投資有価証券の取得による支出	△14,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,076
短期貸付金の増減額 (△は増加)	40
長期貸付けによる支出	△10
長期貸付金の回収による収入	71
その他	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,766
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000
長期借入れによる収入	48,455
長期借入金の返済による支出	△13,580
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,526
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,767
現金及び現金同等物の期首残高	14,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,946

当第3四半期連結累計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄 鋼	金属原料	非鉄金属	食 品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	711,143	137,125	46,963	66,829	270,464	40,132	1,272,659	—	1,272,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	711,143	137,125	46,963	66,829	270,464	40,132	1,272,659	(—)	1,272,659
営 業 利 益	15,597	1,456	1,186	1,719	3,940	2,658	26,558	(4,346)	22,211

(注) 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)		前連結会計年度末比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	409,668	81.6	478,290	83.9	390,772	81.1	87,518	22.4
現金及び預金	10,022		40,091		14,191		25,900	182.5
受取手形及び売掛金	284,022		290,356		263,192		27,164	10.3
たな卸資産	88,482		111,435		92,982		18,453	19.8
その他	28,098		37,403		21,297		16,106	75.6
貸倒引当金	△956		△996		△891		△105	11.8
固定資産	92,634	18.4	91,452	16.1	91,242	18.9	210	0.2
有形固定資産	41,992	8.3	46,574	8.2	42,741	8.8	3,833	9.0
土地	24,453		27,966		24,453		3,513	14.4
その他(純額)	17,539		18,608		18,288		320	1.7
無形固定資産	836	0.2	747	0.1	808	0.2	△61	△7.5
投資その他の資産	49,806	9.9	44,130	7.8	47,692	9.9	△3,562	△7.5
投資有価証券	34,234		26,513		31,443		△4,930	△15.7
その他	16,314		18,987		17,005		1,982	11.7
貸倒引当金	△743		△1,370		△756		△614	81.2
資産合計	502,303	100.0	569,742	100.0	482,014	100.0	87,728	18.2

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)		前連結会計年度末比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	289,553	57.7	341,130	59.9	281,019	58.3	60,111	21.4
支払手形及び買掛金	177,251		191,978		168,287		23,691	14.1
短 期 借 入 金	58,443		112,336		49,738		62,598	125.9
コマーシャル・ペーパー	12,000		—		17,000		△17,000	△100.0
1年内償還予定の社債	10,000		—		10,000		△10,000	△100.0
未 払 法 人 税 等	2,499		3,486		4,813		△1,327	△27.6
賞 与 引 当 金	1,329		1,351		1,763		△412	△23.4
そ の 他	28,029		31,977		29,416		2,561	8.7
固 定 負 債	111,716	22.2	131,486	23.1	100,068	20.8	31,418	31.4
社 債	10,000		10,000		10,000		—	—
長 期 借 入 金	89,325		113,370		79,325		34,045	42.9
退 職 給 付 引 当 金	9		27		8		19	237.5
そ の 他	12,381		8,089		10,735		△2,646	△24.6
負 債 合 計	401,270	79.9	472,616	83.0	381,088	79.1	91,528	24.0
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本	93,965	18.7	97,670	17.1	96,554	20.0	1,116	1.2
資 本 金	45,651		45,651		45,651		—	—
資 本 剰 余 金	4		4		4		—	—
利 益 剰 余 金	48,438		52,769		51,028		1,741	3.4
自 己 株 式	△129		△755		△130		△625	480.8
評価・換算差額等	6,263	1.2	△1,397	△0.2	3,557	0.7	△4,954	—
その他有価証券評価差額金	7,842		618		5,397		△4,779	△88.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	22		△311		143		△454	—
土地再評価差額金	△16		△180		△16		△164	—
為替換算調整勘定	△1,584		△1,524		△1,966		442	△22.5
少 数 株 主 持 分	805	0.2	853	0.1	814	0.2	39	4.8
純 資 産 合 計	101,033	20.1	97,125	17.0	100,926	20.9	△3,801	△3.8
負 債 純 資 産 合 計	502,303	100.0	569,742	100.0	482,014	100.0	87,728	18.2

(2) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間比		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,123,253	100.0	1,272,659	100.0	149,406	13.3	1,507,509	100.0
売 上 原 価	1,084,716	96.6	1,228,241	96.5	143,525	13.2	1,456,627	96.6
売 上 総 利 益	38,536	3.4	44,417	3.5	5,881	15.3	50,881	3.4
販売費及び一般管理費	20,549	1.8	22,205	1.7	1,656	8.1	27,176	1.8
営 業 利 益	17,987	1.6	22,211	1.8	4,224	23.5	23,704	1.6
営 業 外 収 益	3,205	0.3	5,668	0.4	2,463	76.8	2,936	0.2
受 取 利 息	911		807		△104		1,182	
受 取 配 当 金	727		740		13		737	
為 替 差 益	1,138		3,723		2,585		507	
そ の 他	428		397		△31		508	
営 業 外 費 用	4,143	0.4	5,074	0.4	931	22.5	5,373	0.4
支 払 利 息	3,289		3,325		36		4,163	
そ の 他	853		1,749		896		1,209	
経 常 利 益	17,050	1.5	22,805	1.8	5,755	33.8	21,267	1.4
特 別 利 益	316	0.0	—	—	△316	△100.0	527	0.0
投資有価証券売却益	316		—		△316		527	
特 別 損 失	—	—	10,854	0.9	10,854	—	—	—
固定資産売却損	—		212		212		—	
投資有価証券評価損	—		9,733		9,733		—	
関係会社減資為替差損	—		908		908		—	
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,367	1.5	11,951	0.9	△5,416	△31.2	21,795	1.4
法 人 税 等	6,795	0.6	7,763	0.6	968	14.2	8,638	0.5
少 数 株 主 利 益	43	0.0	71	0.0	28	65.1	39	0.0
四半期(当期)純利益	10,527	0.9	4,116	0.3	△6,411	△60.9	13,117	0.9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間比		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額	増減金額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%	百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,367	11,951	△ 5,416	△31.2	21,795
減価償却費	1,515	1,737	222	14.7	2,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	720	680	—	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 1,638	△ 1,548	90	△5.5	△ 1,920
支払利息	3,289	3,325	36	1.1	4,163
投資有価証券売却益	△ 316	—	316	△100.0	△ 527
固定資産売却損	—	212	212	—	—
投資有価証券評価損	—	9,733	9,733	—	—
関係会社減資為替差損	—	908	908	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 25,216	△ 28,322	△ 3,106	12.3	△ 4,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 456	△ 18,968	△ 18,512	—	△ 5,030
仕入債務の増減額(△は減少)	17,047	24,765	7,718	45.3	8,392
預り金の増減額(△は減少)	650	△ 8,584	△ 9,234	—	9,416
その他	△ 2,349	△ 4,804	△ 2,455	104.5	△ 2,202
小 計	9,932	△ 8,872	△ 18,804	—	31,489
利息及び配当金の受取額	1,550	1,488	△ 62	△4.0	1,915
利息の支払額	△ 2,913	△ 2,890	23	△0.8	△ 4,106
法人税等の支払額	△ 7,811	△ 9,080	△ 1,269	16.2	△ 7,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	△ 19,355	△ 20,113	—	21,430
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	—	△ 344	△ 344	—	—
定期預金の払戻による収入	4	212	208	—	4
有形固定資産の取得による支出	△ 2,549	△ 6,005	△ 3,456	135.6	△ 3,992
有形固定資産の売却による収入	32	511	479	—	33
投資有価証券の取得による支出	△ 2,665	△ 14,706	△ 12,041	451.8	△ 5,118
投資有価証券の売却及び償還による収入	562	2,076	1,514	269.4	1,811
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 812	40	852	—	△ 247
長期貸付けによる支出	△ 9	△ 10	△ 1	11.1	△ 14
長期貸付金の回収による収入	196	71	△ 125	△63.8	205
その他	△ 210	△ 94	116	△55.2	△ 1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,450	△ 18,248	△ 12,798	234.8	△ 8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,832	62,766	59,934	—	△ 15,760
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 5,500	△ 17,000	△ 11,500	209.1	△ 500
長期借入れによる収入	—	48,455	48,455	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 37	△ 13,580	△ 13,543	—	△ 50
社債の発行による収入	9,950	—	△ 9,950	△100.0	9,950
社債の償還による支出	—	△ 10,000	△ 10,000	—	—
配当金の支払額	△ 2,729	△ 2,526	203	△7.4	△ 2,747
少数株主への配当金の支払額	△ 17	△ 4	13	△76.5	△ 17
その他	△ 18	△ 640	△ 622	—	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,479	67,469	62,990	—	△ 9,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 97	△ 91	—	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 219	29,767	29,986	—	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	10,228	14,178	3,950	38.6	10,228
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,009	43,946	33,937	339.1	14,178

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄 鋼	金属原料	非鉄金属	食 品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	570,091	159,172	50,319	68,448	231,795	43,426	1,123,253	—	1,123,253
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	570,091	159,172	50,319	68,448	231,795	43,426	1,123,253	(—)	1,123,253
営 業 利 益	11,621	4,815	2,048	752	1,911	922	22,071	(4,084)	17,987

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄 鋼	金属原料	非鉄金属	食 品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	711,143	137,125	46,963	66,829	270,464	40,132	1,272,659	—	1,272,659
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	711,143	137,125	46,963	66,829	270,464	40,132	1,272,659	(—)	1,272,659
営 業 利 益	15,597	1,456	1,186	1,719	3,940	2,658	26,558	(4,346)	22,211

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄 鋼	金属原料	非鉄金属	食 品	石油・ 化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509	—	1,507,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	790,340	202,019	65,344	84,671	311,480	53,652	1,507,509	(—)	1,507,509
営 業 利 益	15,874	6,619	2,014	776	2,545	1,424	29,256	(5,552)	23,704

(注) 事業区分は、取扱商品によって区分しております。